

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.333



2023年12月15日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月市議会

特別支援教育支援員の増員、三越跡地再開発、新潟交通との協定変更など一般質問

— 日本共産党 武田勝利議員 —



一般質問を行う武田勝利議員

日本共産党の武田勝利議員は12日、開会中の12月定例会市議会でおおむね次のような一般質問をおこないました。

特別支援教育支援員の配置基準の改善を求める

武田議員は、特別支援学級に在籍する児童生徒数は、令和元年からの4年間で1・3倍に増えているのに、子どもたちへの特別支援教育を補い、担っている支援員の人数は、ほとんど変わらず、むしろ減っている年度もあり、その原因は令和3年度から市の財政状況を理由に配置基準を減らしたからだと指摘。配置基準を改善し、特別支援教育支援員の配置を拡大するよう求めました。

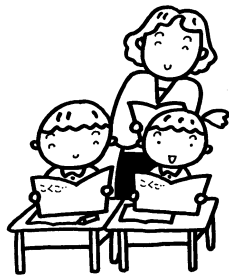
井崎規之教育長は、「児童生徒が6人以上の特別支援学級に支援員1人を配置する基準配置と、一人ひとりの実態に合わせて個別に配置

できる加配を合わせて対応する」との答弁にこたえました。

教育委員会が特別支援教育支援員の研修充実を約束

武田議員は、特別に支援を必要とする児童生徒をめぐる環境と現状は日々変わっており、支援員が子どもの発達、支援教育の方針を学び、スキルアップしていくことは支援教育の充実の上で欠かせないとして。現在年1回の研修を学期ごとに行うなど、支援員への研修を有給で定期的に行うよう求めました。

池田教育次長は「今後、研修を充実するため、勤務時間中や有給扱いなど、実施方法を含めて検討して」と答えました。



三越跡地再開発のタワーマンションは「億ション」と認める

武田議員は、三越跡地の再開発ビルに対する補助金136億円の積算根拠は何か、マンション部分には補助金を出さないというが、補助率3

分の2の市街地再開発事業補助金の対象となる施設整備は何かとたずねました。

武石都市政策部長は、再開発後の建物に関する広場や給排水設備、エレベーターなど、マンションとの共同施設整備に要する費用などが補助金の対象となると認めました。

また武田議員は、税金をかけて古町の一等地に建てる高さ150m、37階のタワーマンションの分譲価格はどれほどになるのか、特に最上階は富裕層しか買えない価格になるのではないかと追及しました。

都市政策部長は、万代シティの20階建てマンション最上階の分譲価格は約9600万円、駅南の30階建てマンション最上階は約1億2000万円であり、高層タワーマンションがいわゆる「億ション」となることを認めました。

青山での乗り換えをやめ、市中心部に直接アクセスできるよう変更をもとめる

武田議員は、新潟交通と新潟市との協定の見直しで、西区の青山結節点機能の整備が中止となったことから、青山イオン前での乗り換えをやめ、大堀幹線沿いなどの市民がバ

スで市中心部に直接アクセスできるよう、市中心部での乗り換えに変更すべきだとし、そのことが古町の賑わいに貢献すると強調しました。

都市政策部長は「中心部まで運行していた郊外路線は、青山結節点を発着とすることで運行距離が短縮され、定時制と頻度の確保がはかれるなど、郊外路線の維持・確保に取り組んできた」と述べ、市中心部での乗り換えに否定的な見解を示しました。

新潟駅南北を結ぶ新路線で既存の路線が減便とならないよう求める

武田議員は、新潟交通との新協定で、新潟駅の南北を結ぶ新路線をつくり30便以上にするとのことにより、他の路線の減便が起きないように新潟交通に強く要請すべきだと迫りました。

中原市長は「そこは大変微妙なところだと思いが、市として要望を出して、新潟交通が調整をしていくことになると思う」とのべ、減便とならないよう新潟交通に要請していく意向を明らかにしました。

